

最近の経済動向

令和2年8月号

(北海道の景気動向～令和2年6月の経済指標を中心として)

低迷しているものの、下げ止まりの動きがみられる

■生産動向

- P1 生産活動(鉱工業生産指数)
低い水準にあるものの、一部に明るい兆しがみられる

■需要動向(消費・投資)

- P2 個人消費(百貨店・スーパー・コンビニエンスストア・専門量販店販売額、インターネットを利用した一世帯支出額、新車登録台数)
一部が低い水準にとどまるものの、持ち直しの動きがみられる
- P6 住宅建設(新設住宅着工戸数)
減少している
- P7 公共工事(公共工事請負金額)
減少している
- P8 観光(来道者数、来道外国人数)
依然停滞しているものの、下げ止まっている
- P10 輸出入(輸出額、輸入額)
輸出額、輸入額とも前年を下回った

■企業倒産

- P11 企業倒産(倒産件数、負債総額)
倒産件数、負債総額ともに減少した

■雇用動向

- P13 求人・求職(月間有効求人数・求職者数、月間有効求人倍率、完全失業率)
弱い動きが広がっている

■物価動向

- P15 物価(消費者物価指数)
消費者物価指数は前年を下回った

■企業の業況感

- P16 企業経営者意識調査
前期から下降している
- P17 企業のみなさまから伺いました

北海道経済部経済企画局経済企画課

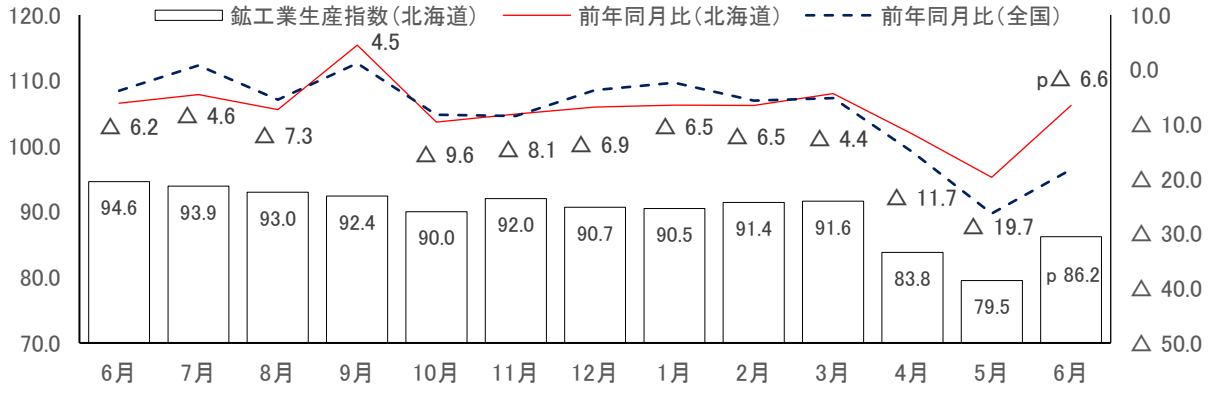
生産活動～低い水準にあるものの、一部に明るい兆しがみられる

鉱工業生産指数（6月）

鉱工業生産指数（季節調整済）は、86.2で前月比8.4%（3カ月ぶりの上昇）であり、原指数による前年同月比は、△6.6%（9か月連続の低下）となった。業種別にみると、食料品工業など3業種が前月比低下、化学・石油石炭製品など12業種が前月比上昇となった

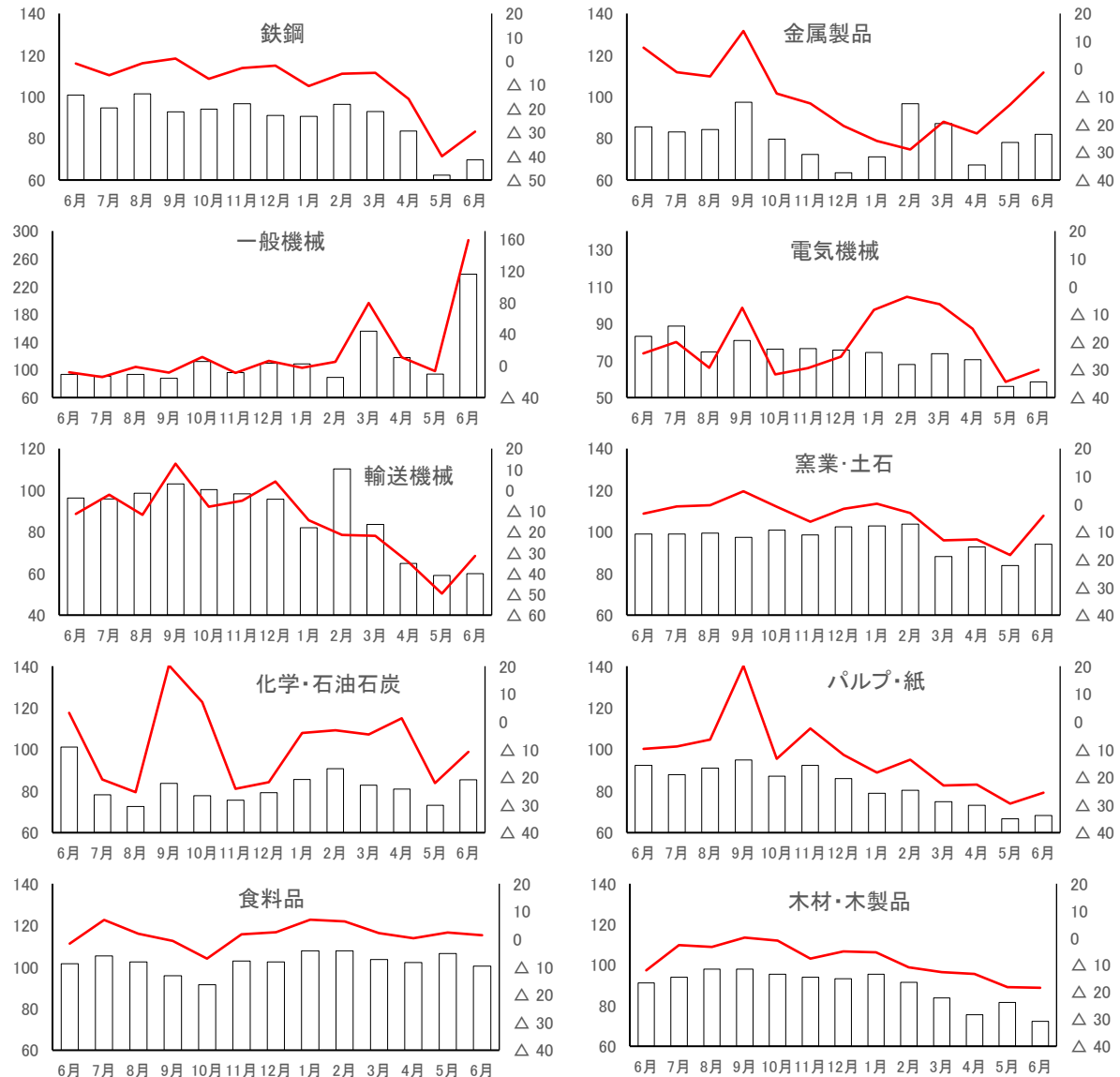
（季節調整済指数：平成27年＝100）

（原指数前年同月比：%）



*「p」は速報値

■主な業種の季節調整済指数(右軸：原指数前年同月比%)

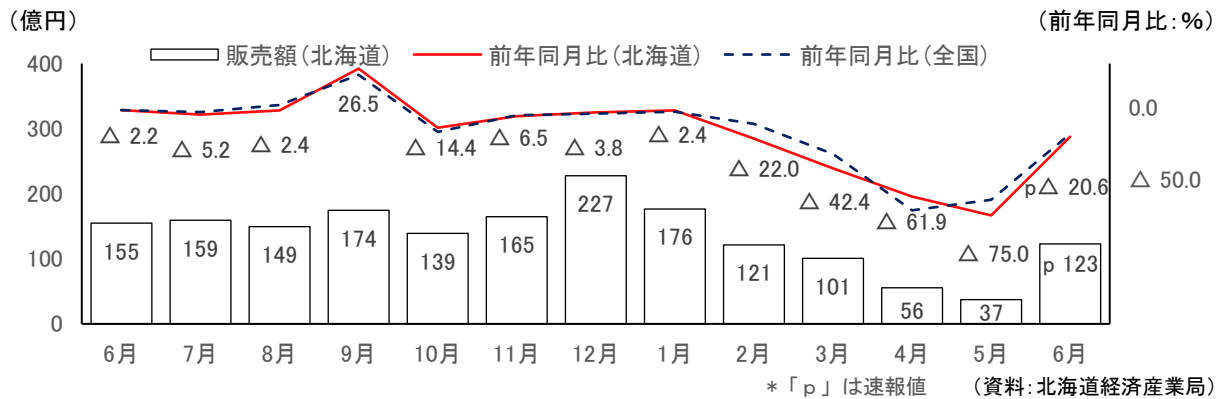


（資料：北海道経済産業局）

■個人消費～一部が低い水準にとどまるものの、持ち直しの動きがみられる

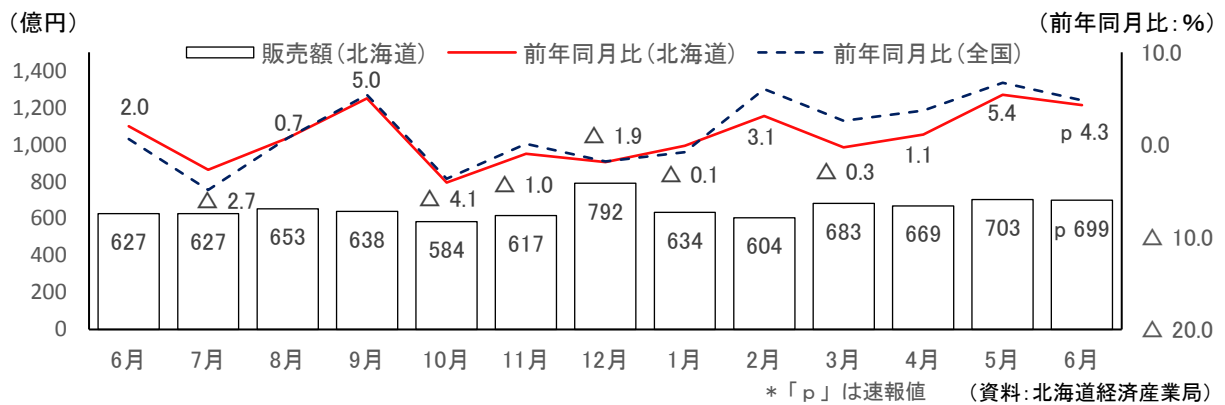
百貨店販売額（6月）

百貨店販売額は、123億円で前年同月比20.6%の減少となり、9か月連続で前年を下回った。



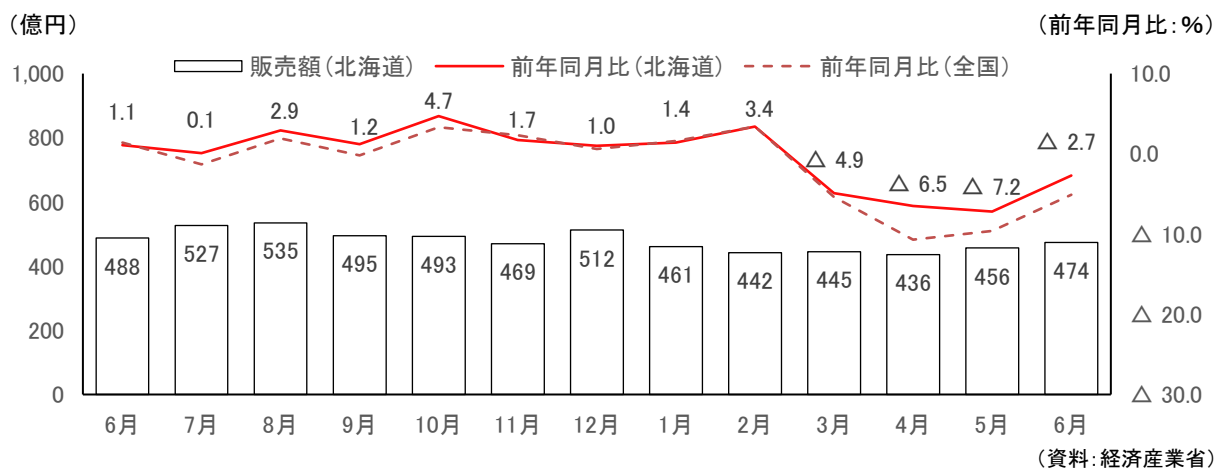
スーパー販売額（6月）

スーパー販売額は、699億円で前年同月比4.3%の増加となり、3か月連続で前年を上回った。



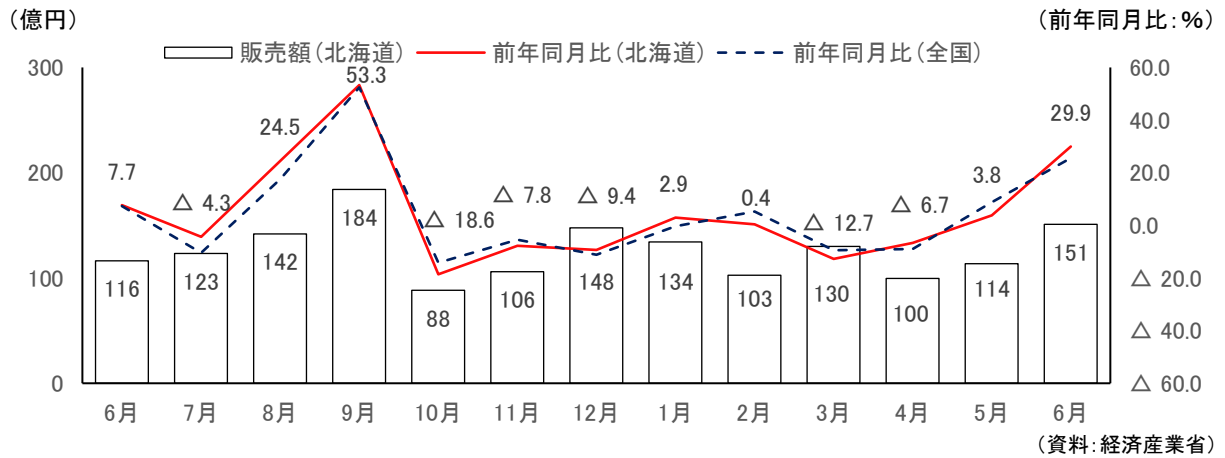
コンビニエンスストア販売額（6月）

コンビニエンスストア販売額は、474億円で前年同月比2.7%の減少となり、4か月連続で前年を下回った。



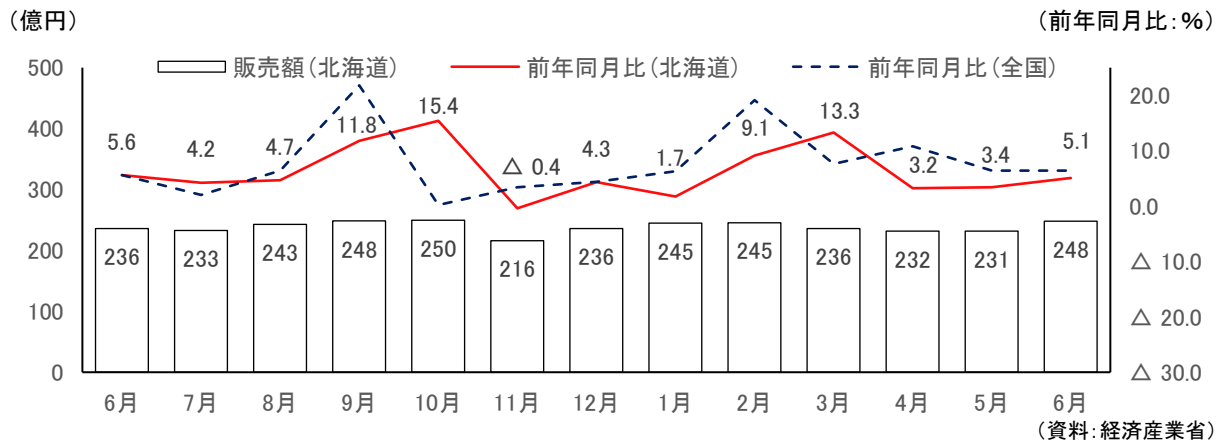
家電大型専門店販売額（6月）

家電大型専門店販売額は、151 億円で前年同月比 29.9%の増加となり、2か月連続で前年を上回った。



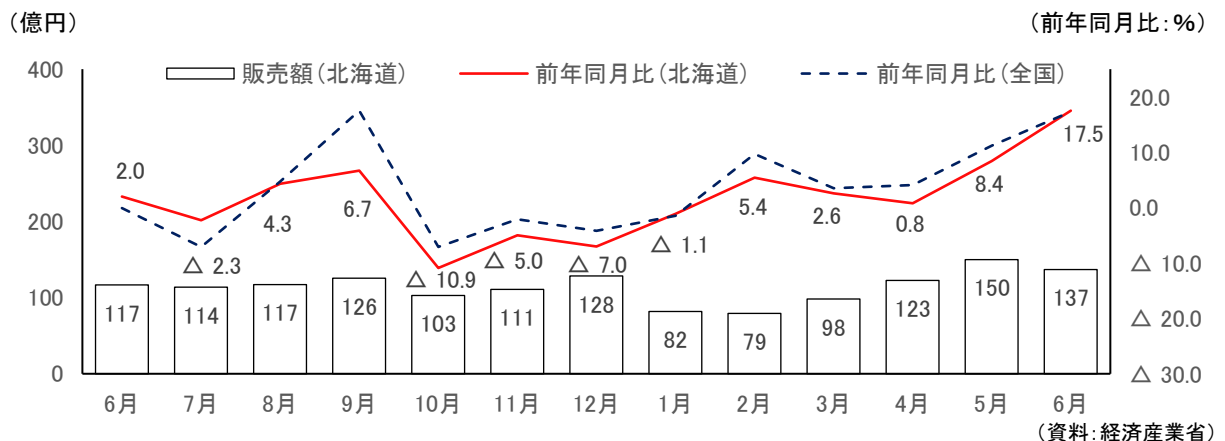
ドラッグストア販売額（6月）

ドラッグストア販売額は、248 億円で前年同月比 5.1%の増加となり、7か月連続で前年を上回った。



ホームセンター販売額（6月）

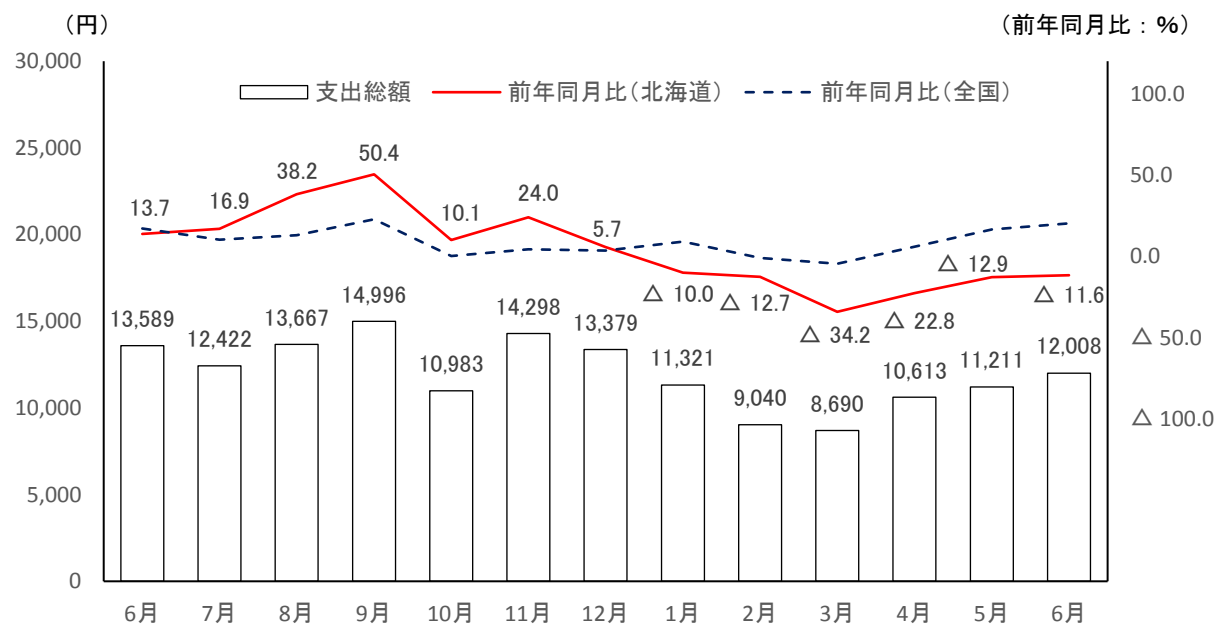
ホームセンター販売額は、137 億円で前年同月比 17.5%の増加となり、5か月連続で前年を上回った。



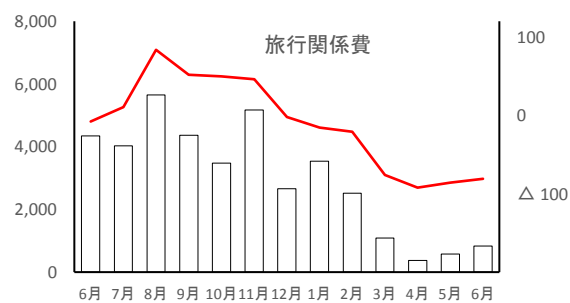
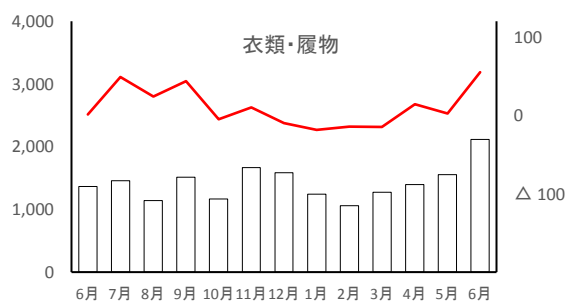
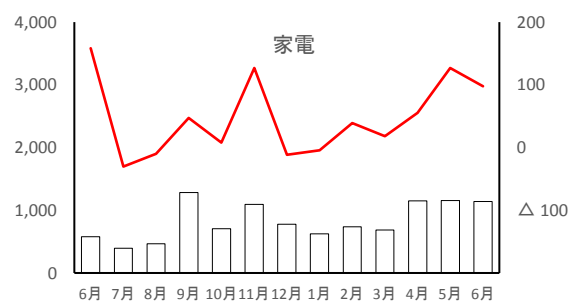
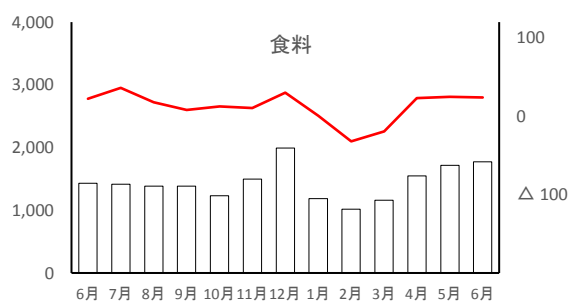
インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出（6月）

インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額は12,008円で、前年同月比11.6%の減少となり、6か月連続で前年を下回った。

品目別にみると、食料は1,774円で前年同月比24.0%の増加、家電は1,140円で同97.9%の増加、衣類・履物は2,116円で同55.0%の増加となったものの、旅行関係費が836円で同80.8%の減少となった。



■品目別支出額（右軸：前年同月比%）

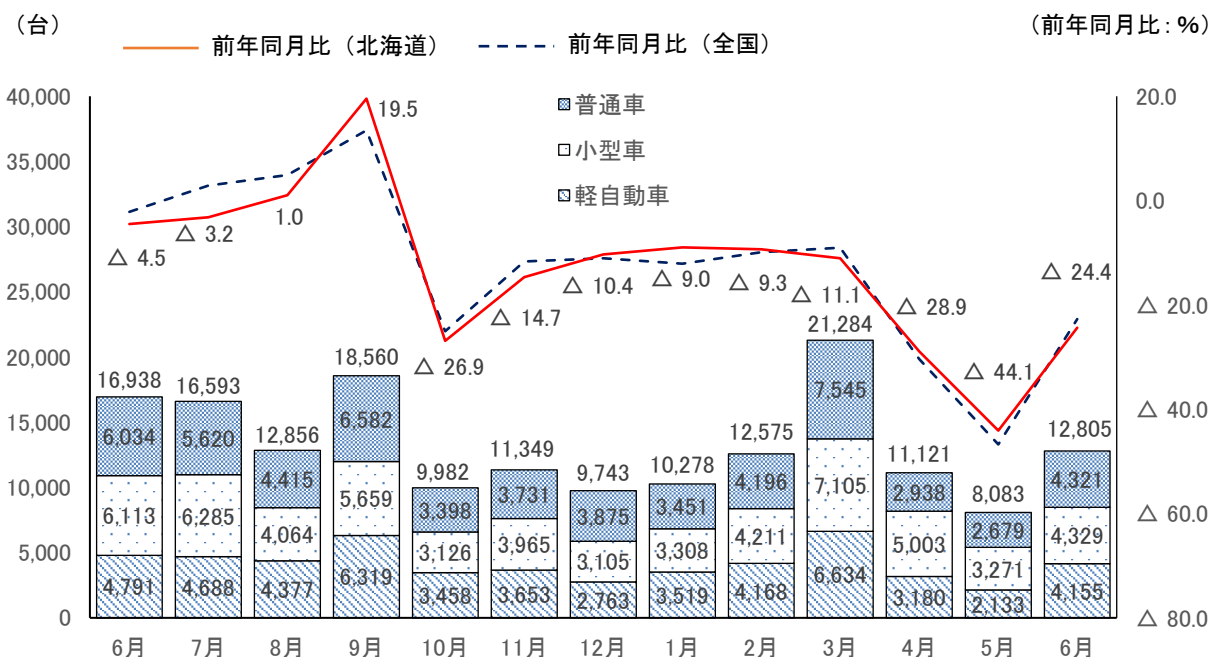


(資料:総務省)

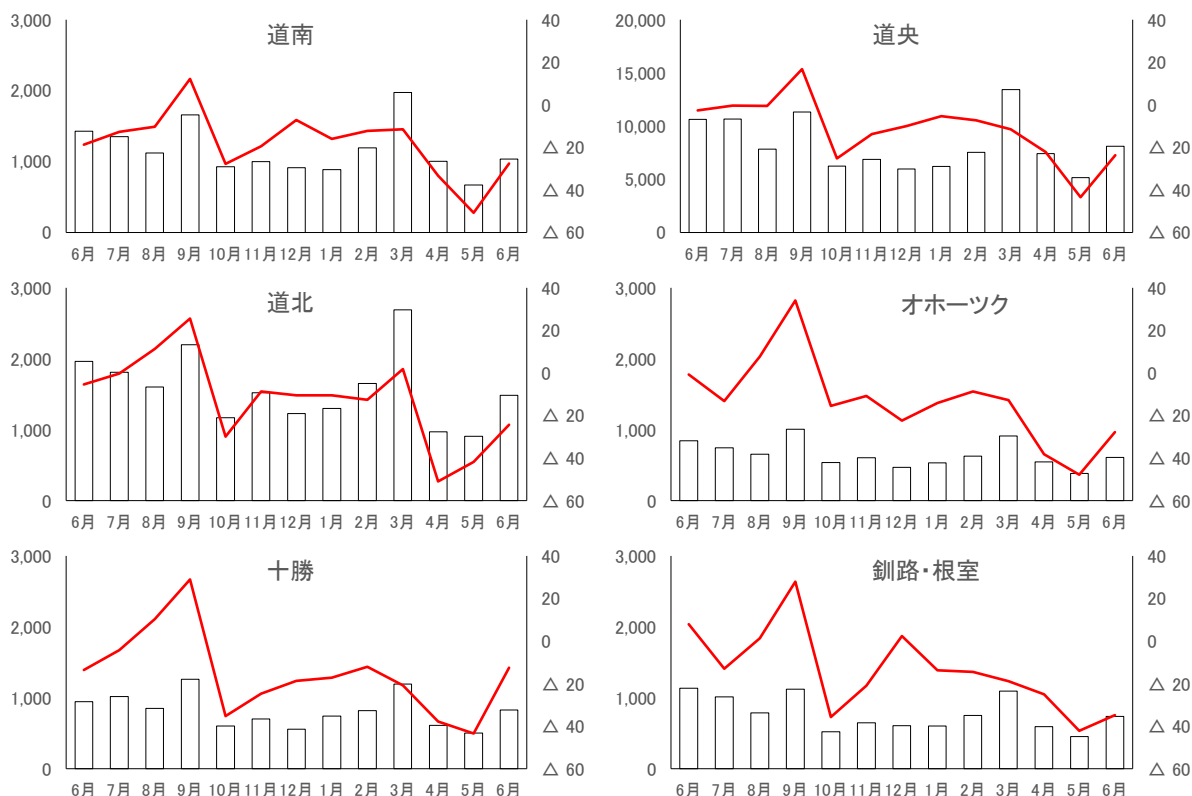
新車登録台数（6月）

新車登録台数は、12,805 台で前年同月比 24.4%の減少となり、9 か月連続で前年を下回った。

車種別にみると、普通車は、4,321 台で前年同月比 28.4%の減少、小型車は、4,329 台で同 29.2%の減少、軽自動車は、4,155 台で同 13.3%の減少となった。



■各圏域の新車登録台数（右軸：前年同月比%）

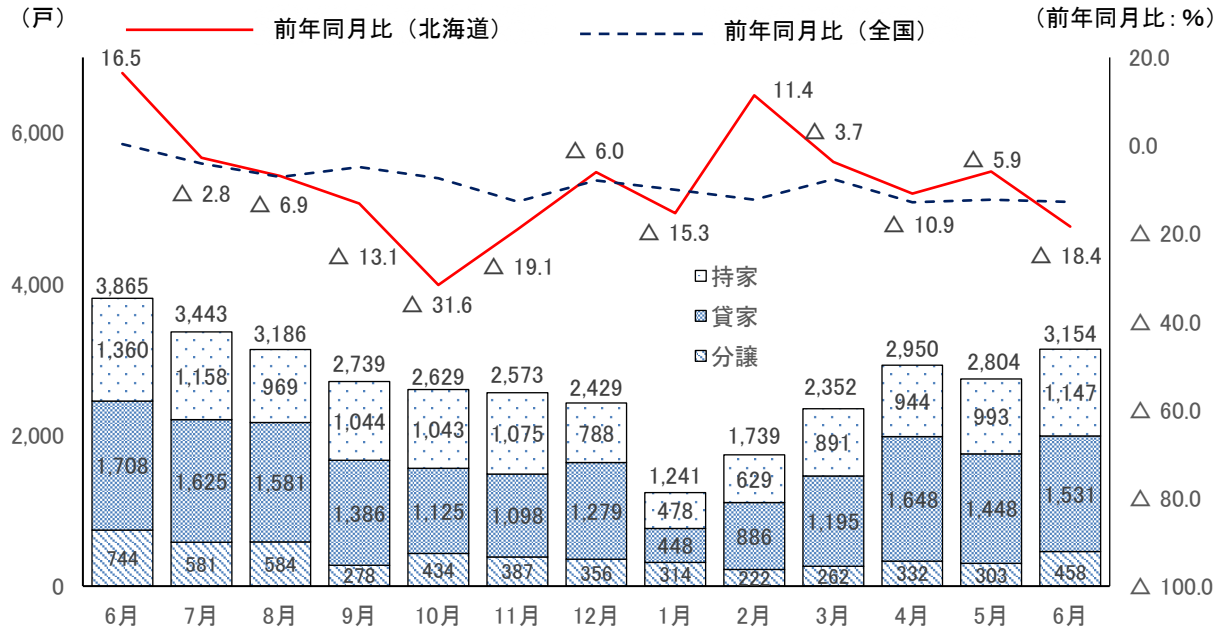


(資料: (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

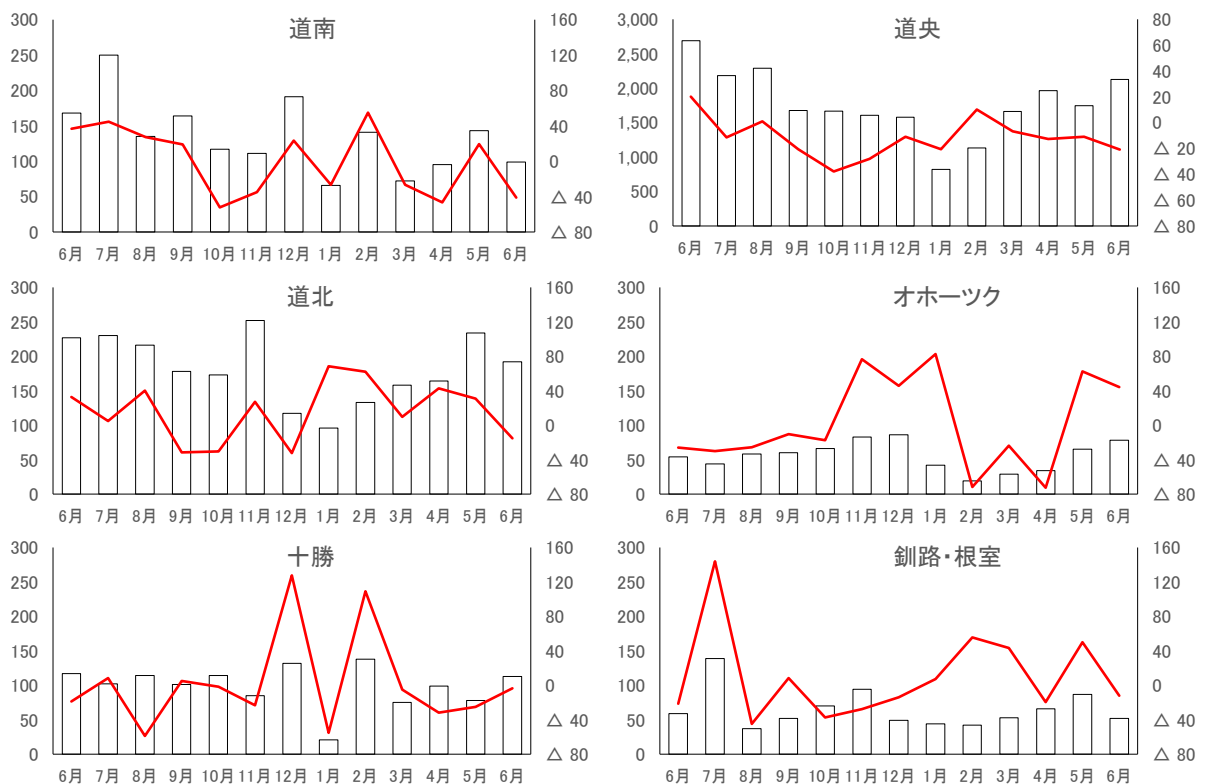
■住宅建設～減少している

新設住宅着工戸数（6月）

住宅着工戸数は、3,154戸で前年同月比18.4%の減少となり、4か月連続で前年を下回った。
 利用関係別にみると、持家は、1,147戸で同15.7%の減少、貸家は、1,531戸で同10.4%の減少、分譲住宅は458戸で同38.4%の減少となった。



■各圏域の新設住宅着工戸数（右軸：前年同月比%）

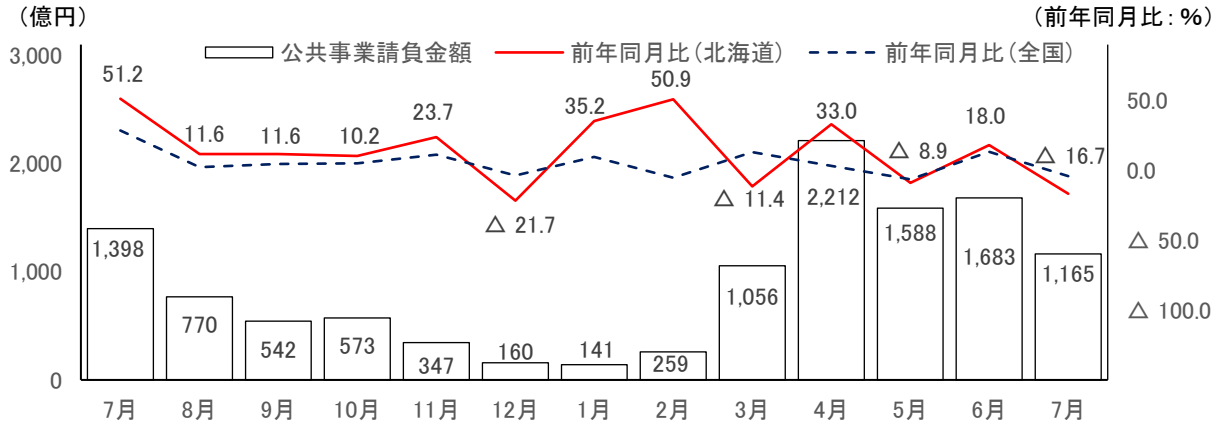


(資料:国土交通省)

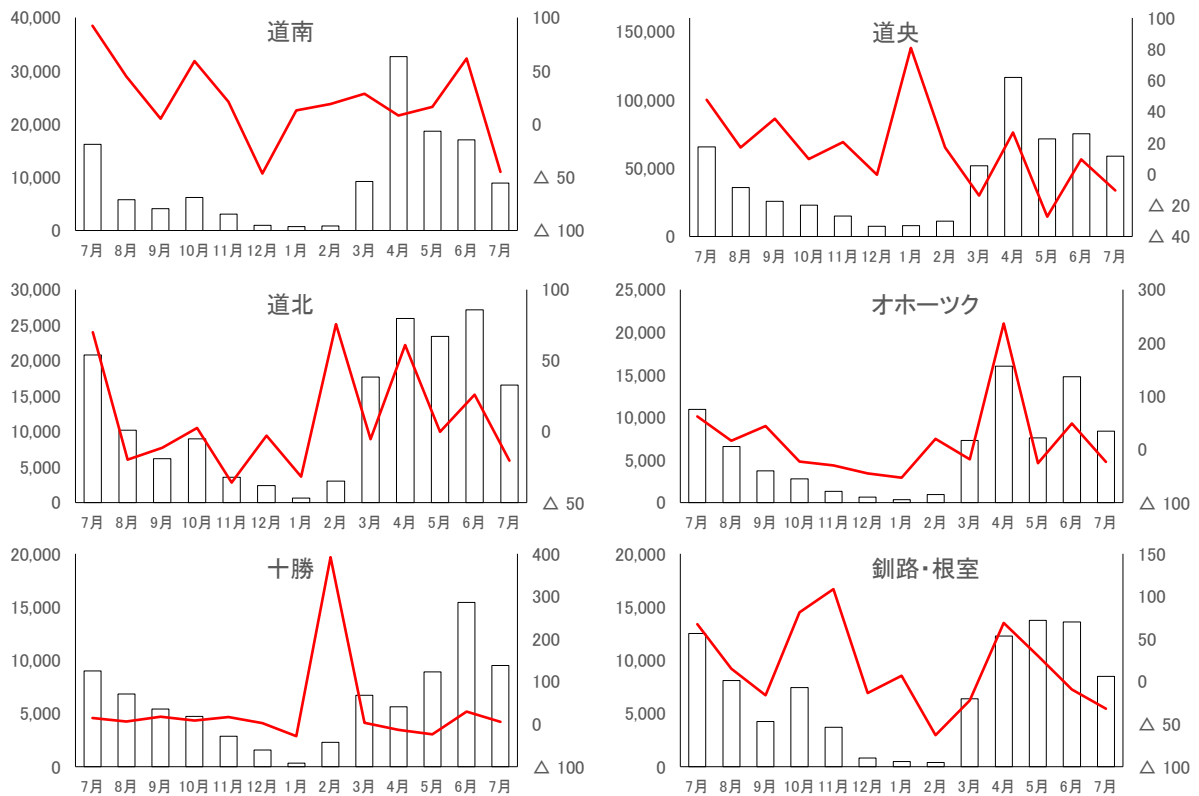
■公共工事～減少している

公共工事請負金額（7月）

請負金額は、1,165億円 で前年同月比 16.7%の減少となり、2か月ぶりに前年を下回った。



■各圏域の公共工事請負金額（左軸：百万円、右軸：前年同月比%）

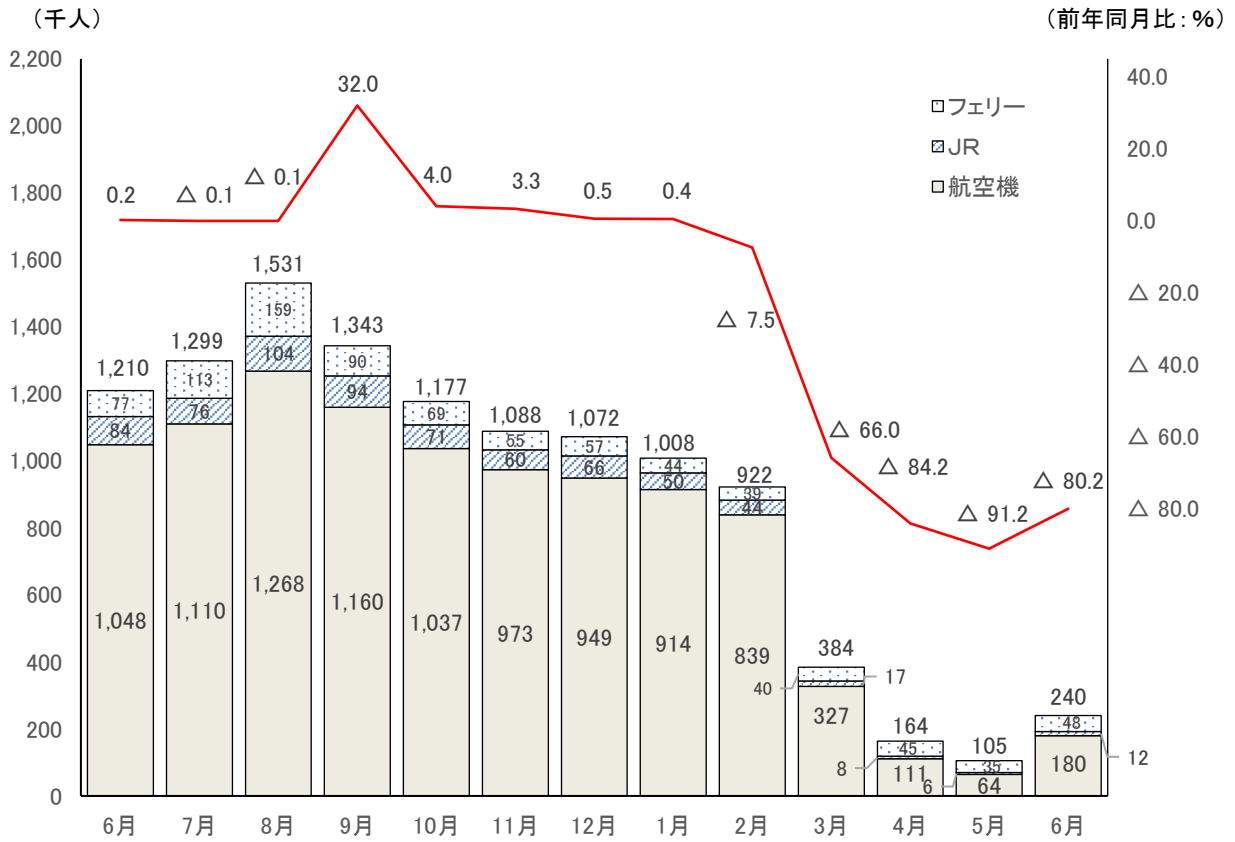


（資料：北海道建設業信用保証（株））

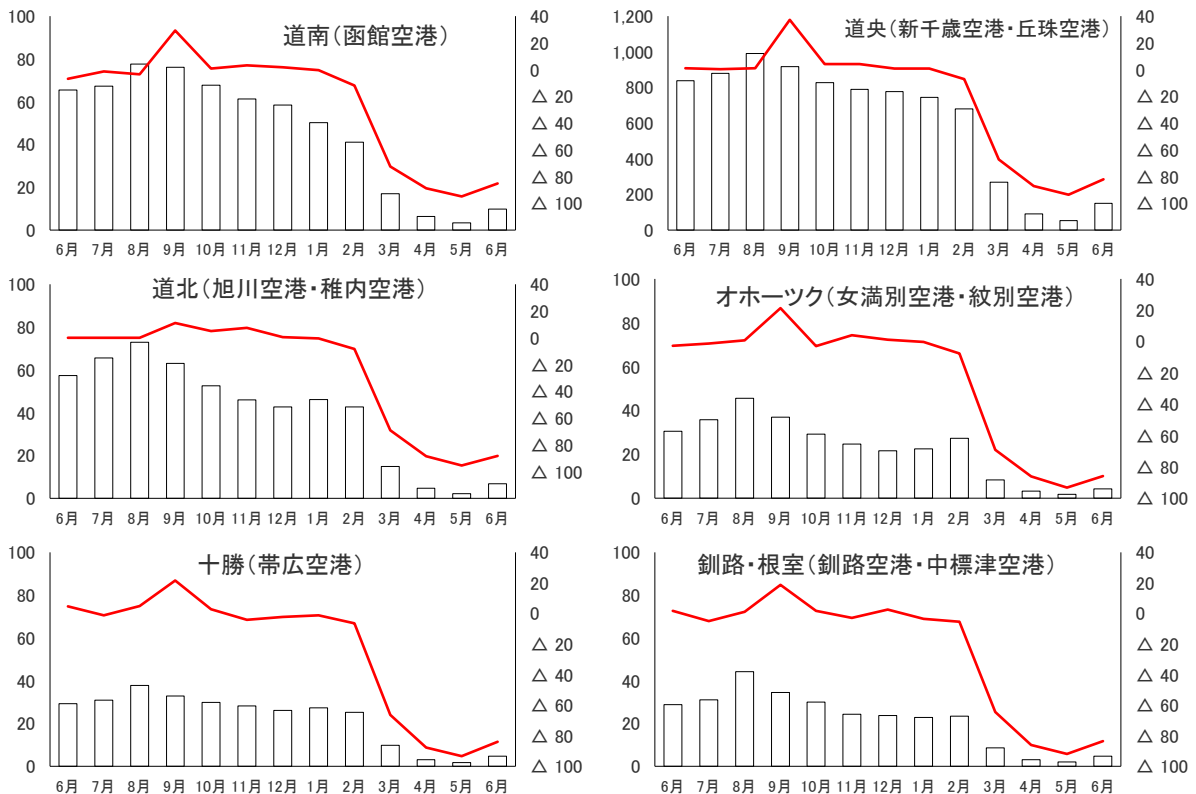
■観光～依然停滞しているものの、下げ止まっている

来道者数（6月）

来道者数は、24万人で前年同月比 80.2%の減少となり、5か月連続で前年を下回った。



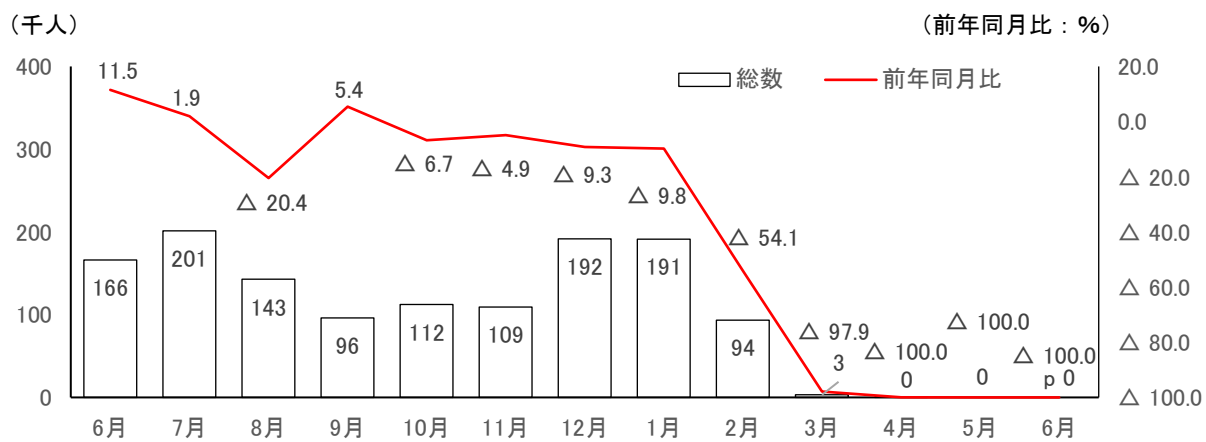
■各圏域の航空機利用による来道者数（左軸：千人、右軸：前年同月比%）



(資料：(公社)北海道観光振興機構)

来道外国人数（6月）

本道に直接入国した外国人は、0人で前年同月比100.0%の減少となり、9か月連続で前年を下回った。

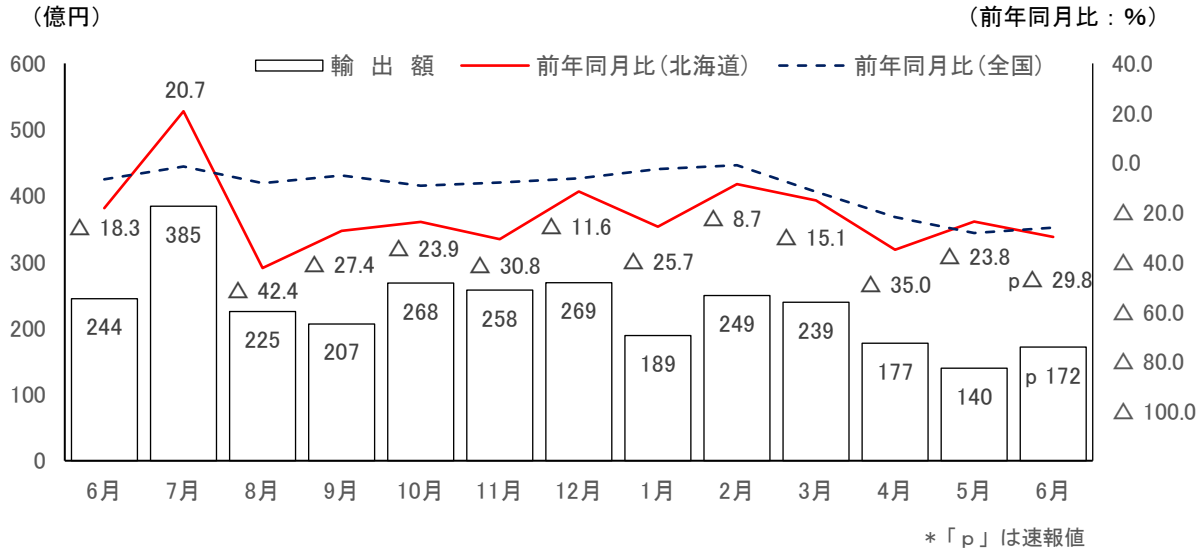


* 「p」は速報値 (資料:法務省入国管理局)

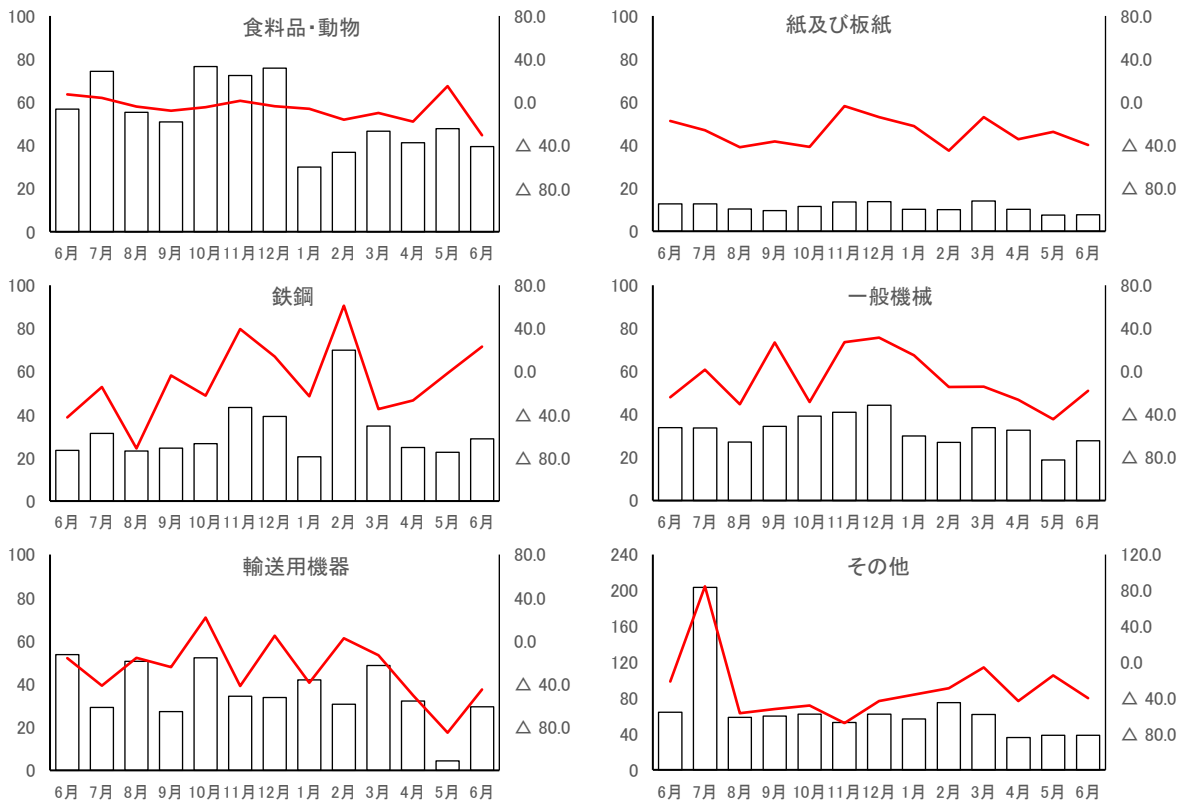
■輸出入～輸出額、輸入額とも前年を下回った

輸出額（6月）

輸出額は、172億円で前年同月比29.8%の減少となり、11か月連続で前年を下回った。
品目別にみると、鉄鋼などが増加したものの、自動車の部分品、魚介類及び同調整品などが減少した。



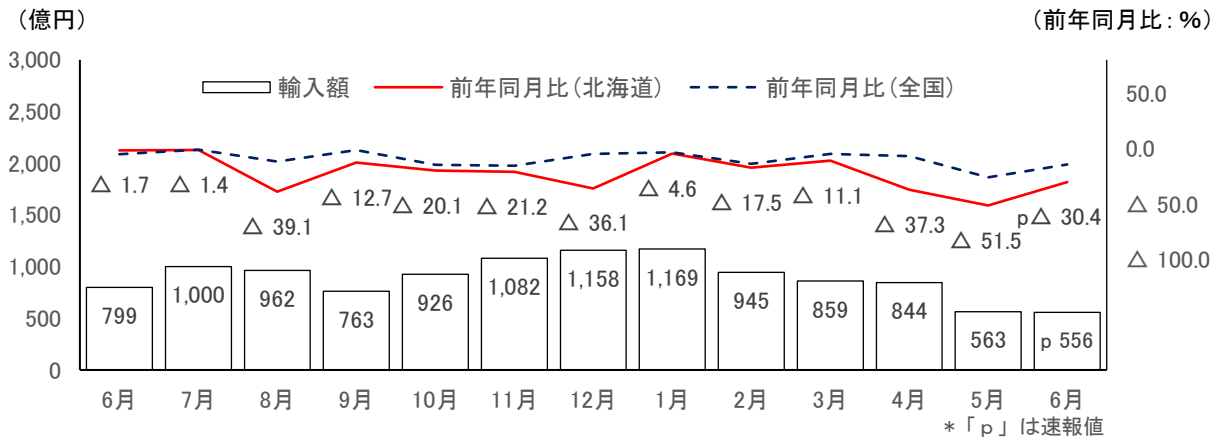
■種類別の輸出額（右軸：前年同月比%）



（資料：函館税関）

輸入額（6月）

輸入額は、556億円で同30.4%の減少となり、14か月連続で前年を下回った。
品目別にみると、原油・粗油、石炭、魚介類及び同調整品などが減少した。

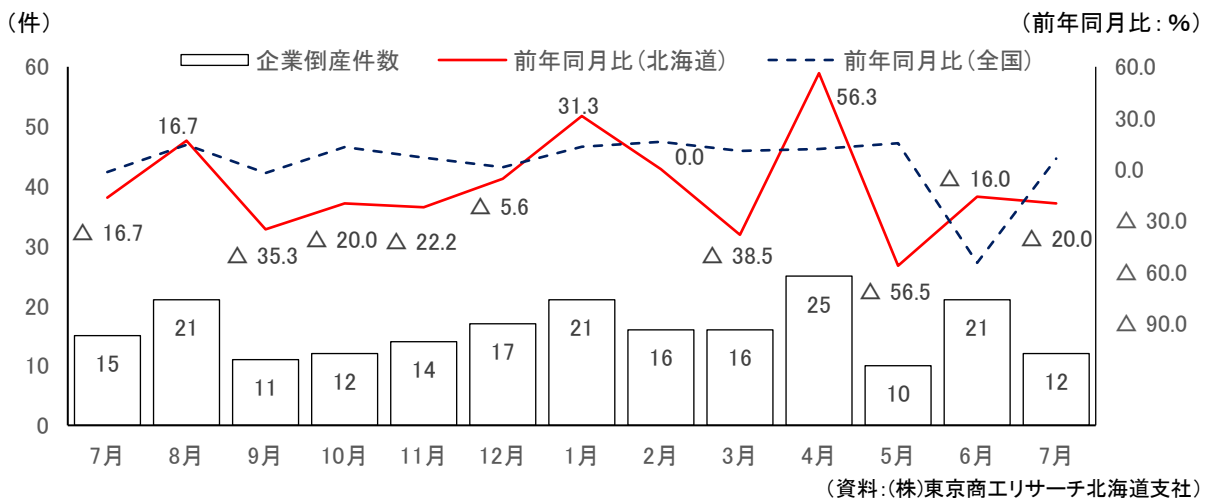


(資料:函館税関)

■企業倒産～倒産件数、負債総額ともに減少した

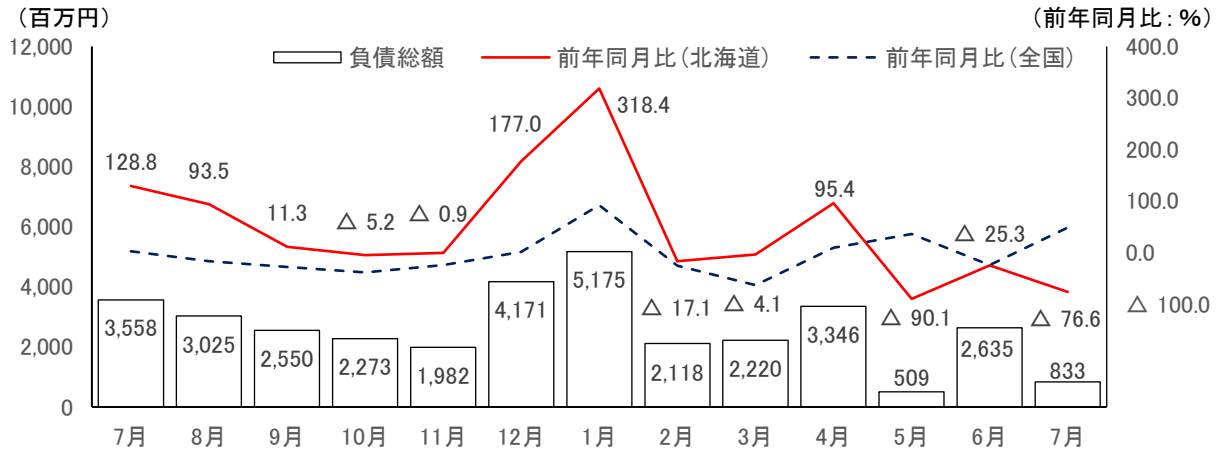
倒産件数（7月）

企業倒産件数は12件で前年同月比20.0%の減少となり、3か月連続で前年を下回った。
原因別でみると、販売不振が9件（構成比75.0%）と半数以上を占めた。
業種別でみると、小売業が6件（同50.0%）、サービス業が2件（同16.7%）、卸売業2件（同16.7%）となった。

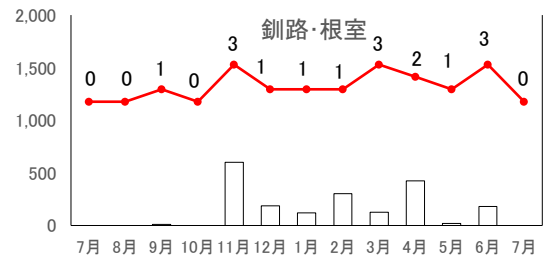
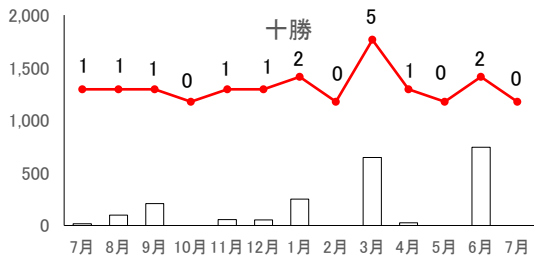
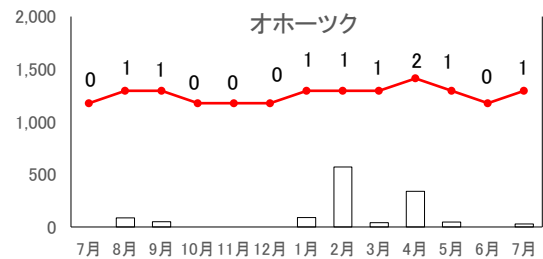
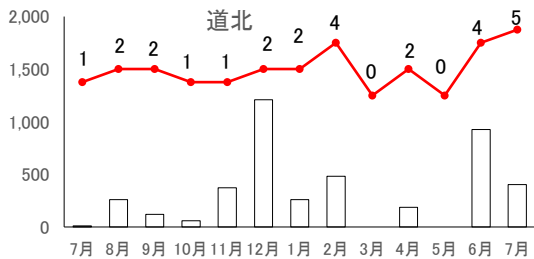
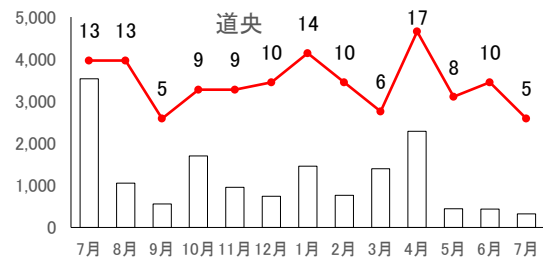
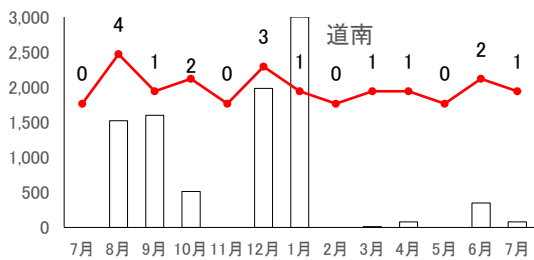


負債総額（7月）

負債総額は、8億33百万円で同76.6%の減少となり、3か月連続で前年を下回った。



■各圏域の負債総額と倒産件数（折れ線）

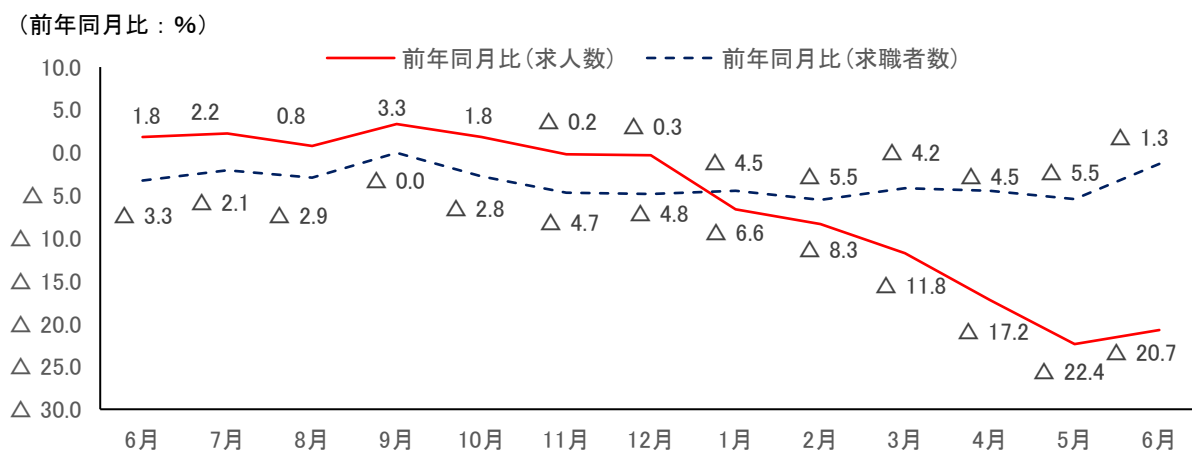
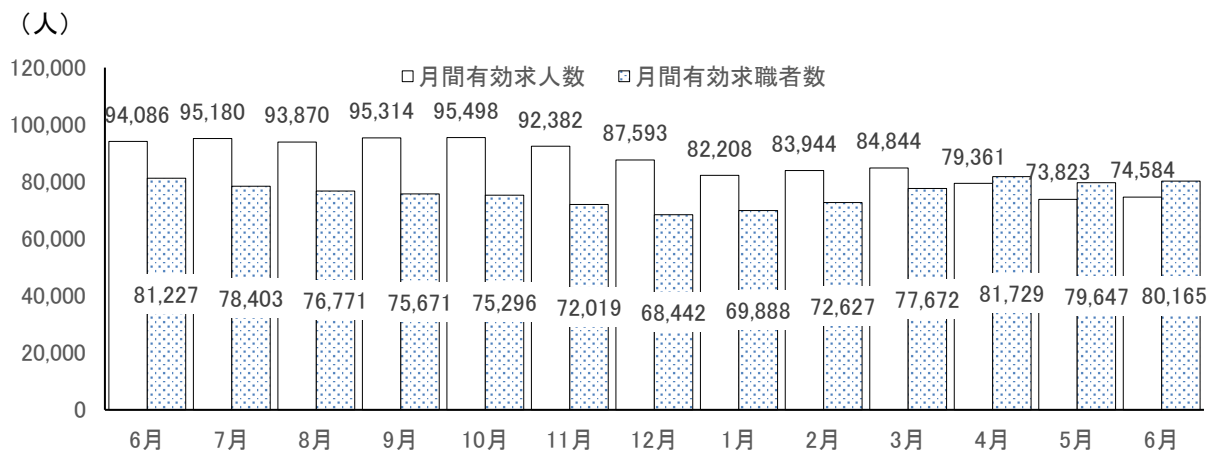


(資料):(株)東京商工リサーチ北海道支社)

■求人・求職～弱い動きが広がっている

月間有効求人数・求職者数（6月）

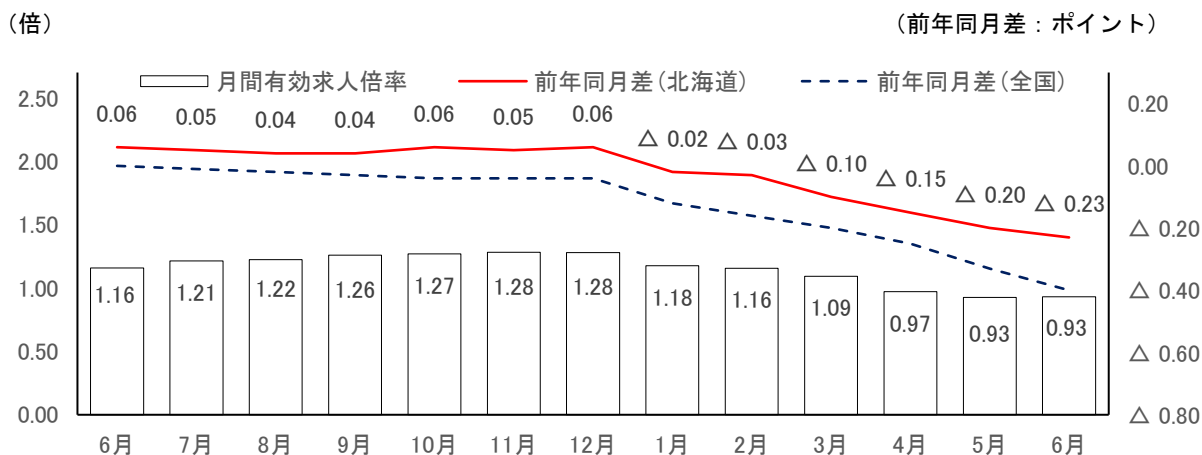
月間有効求人数は、7万4,584人で前年同月比20.7%の減少となり、8か月連続で前年を下回った。月間有効求職者数は、8万165人で同1.3%の減少となり、104月連続で前年を下回った。



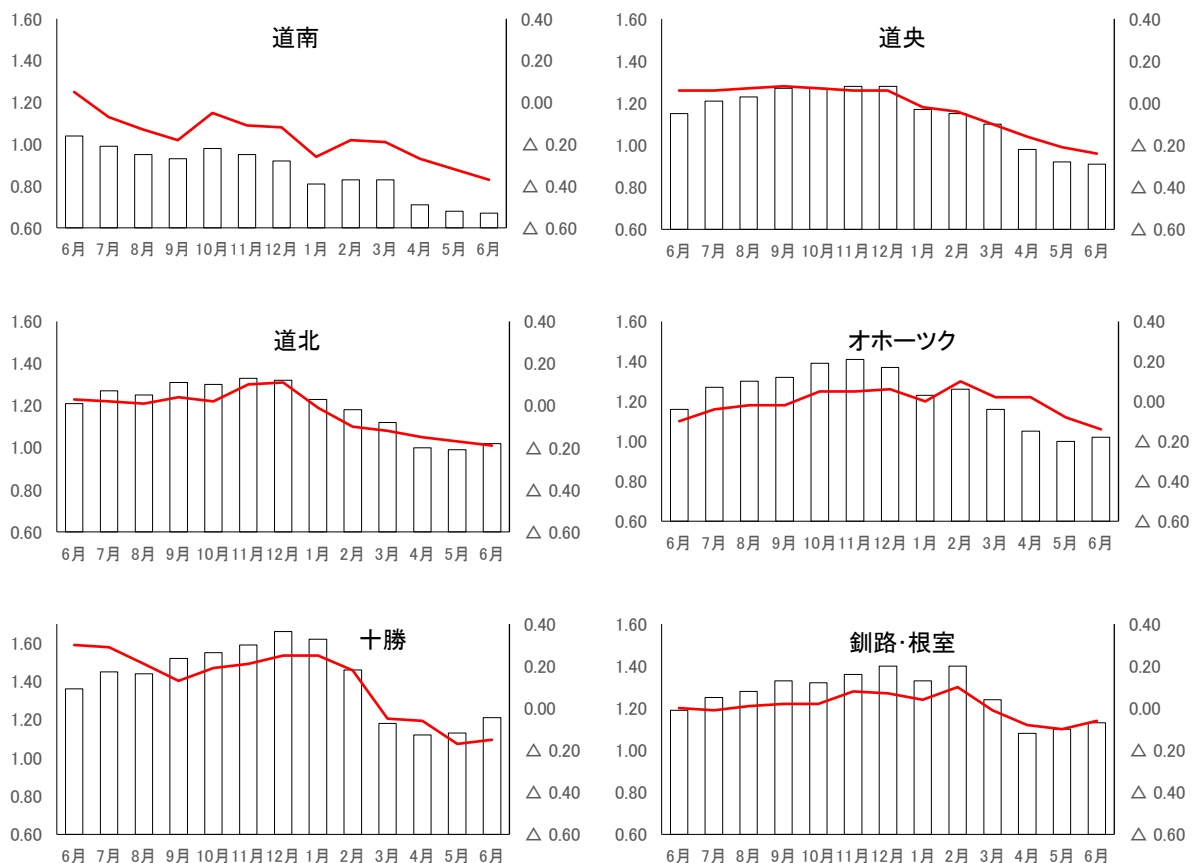
(資料：北海道労働局)

月間有効求人倍率（6月）

有効求人倍率は0.93倍で、前年同月差で0.23ポイントの減少となり、6か月連続で前年を下回った。



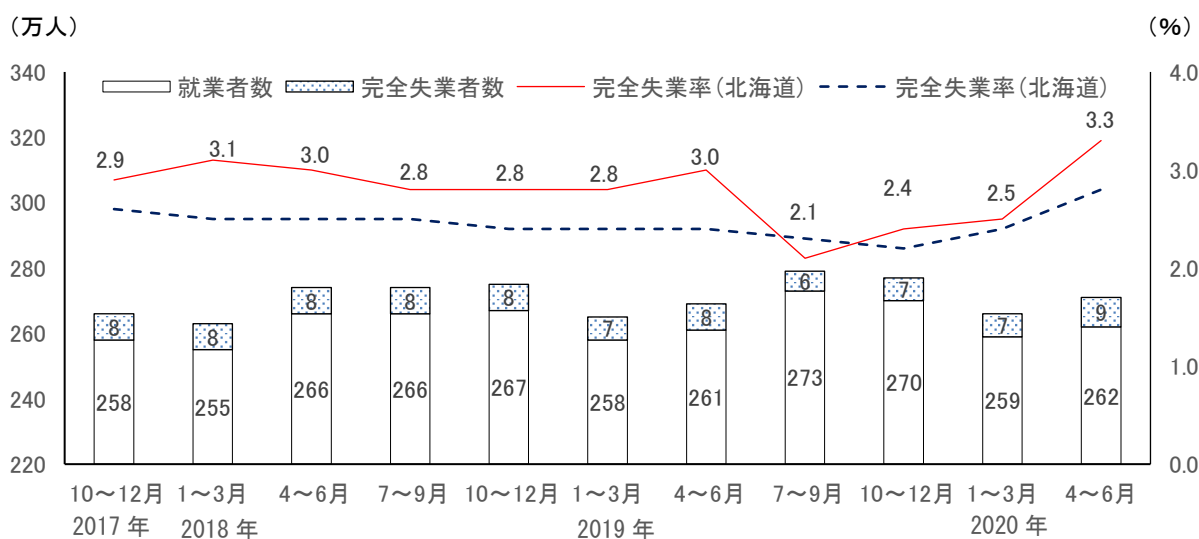
■各圏域の月間有効求人倍率（右軸は前年同月差）



(資料:北海道労働局)

完全失業者数、完全失業率（令和2年4-6月）

完全失業者数は、前年同期と比べ、1万人増加している。
完全失業率は、3.3%で前年同期と比べ、0.3ポイント上昇となっている。

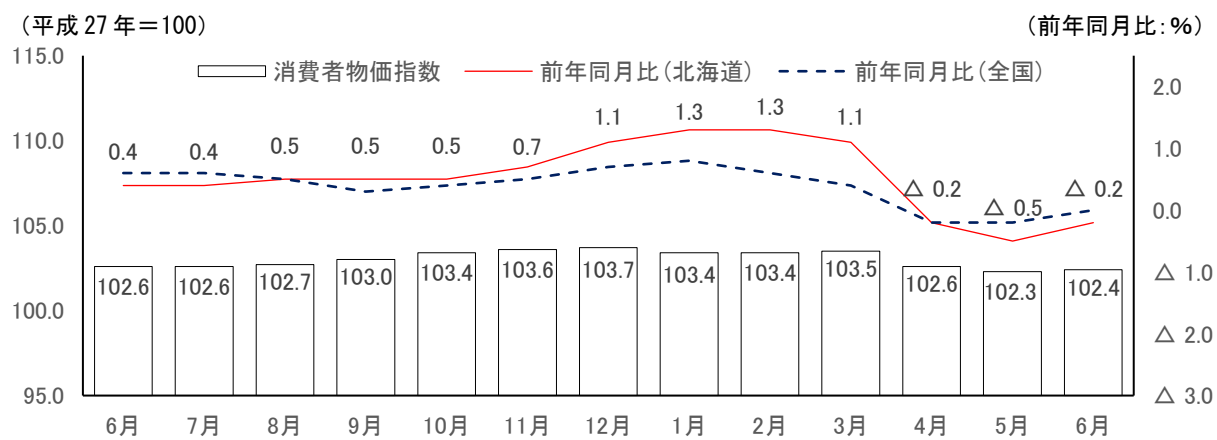


(資料:総務省)

■物価～消費者物価指数は前年を下回った

消費者物価指数（6月）

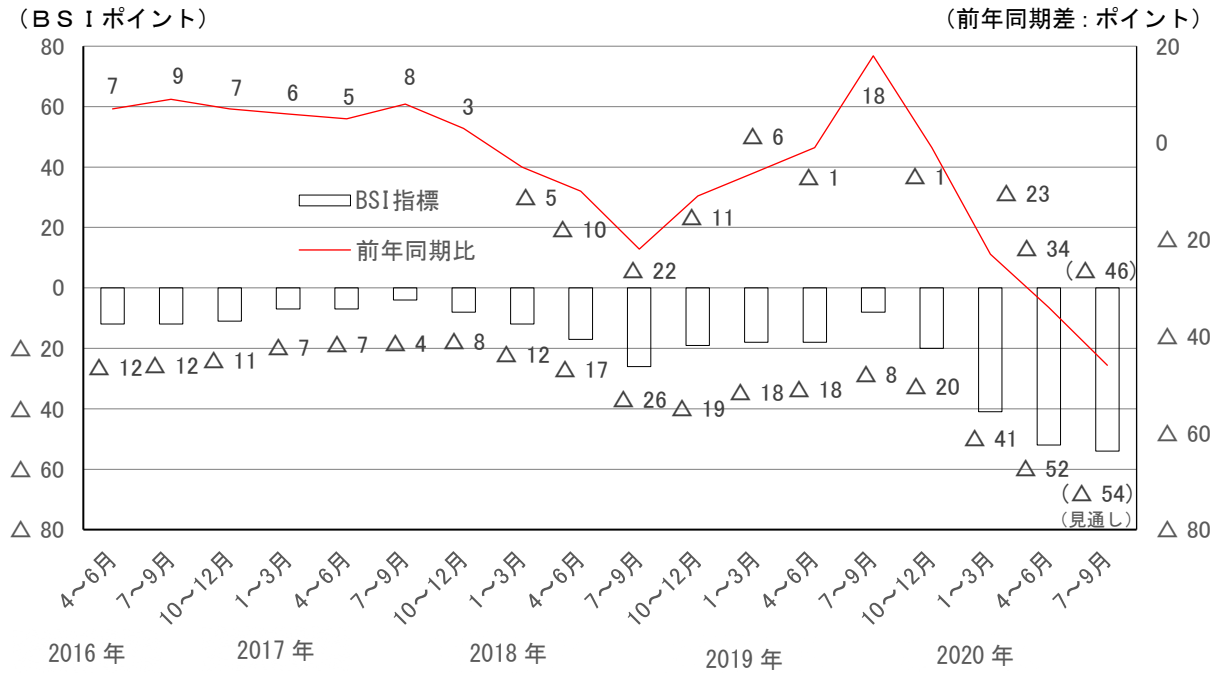
消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、102.4 で前年同月比 0.2% の下降となり、3 か月連続で前年を下回った。



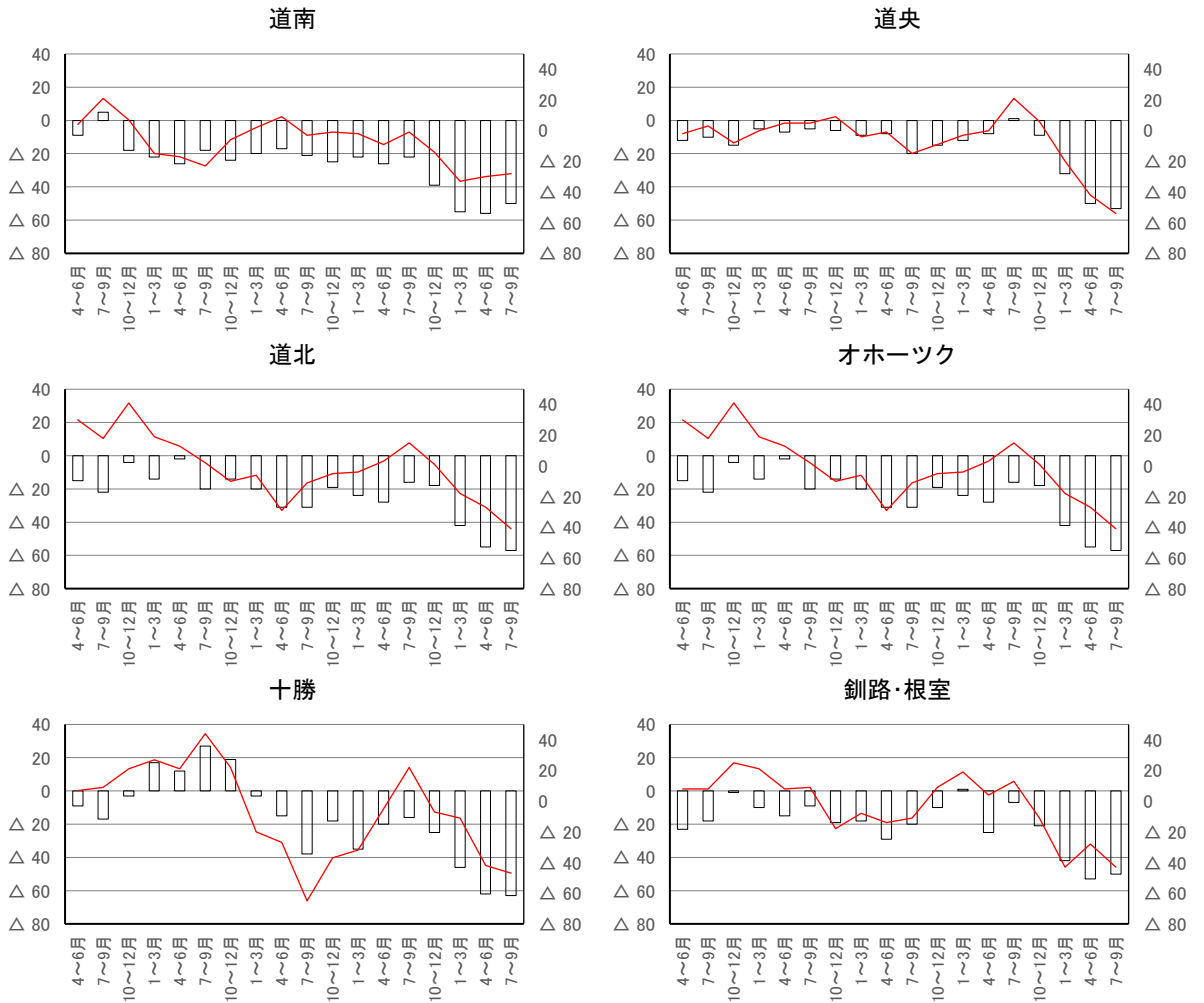
(資料:総務省)

■企業経営者意識調査～前期から下降している

令和2年4～6月期の業況感BSIは△52ポイントで、前期から11ポイント下降しており、前年同期より34ポイント下降している。来期見通しは△54ポイントで、今期から2ポイント下降の見通しとなっている。



各圏域の業況感BSI (右軸：前年同期差)



(北海道経済部調べ)

■企業のみなさまから伺いました

◆百貨店（道央地域）

【インバウンドを除くとおおむね回復】

7月は、インバウンド売上がほぼ全減となった影響が大きく、前年比8割弱の売上となった。インバウンドを除いた売上は、前年比9割弱となっており、8月も同様の傾向が続いている。衣料品は、今年は夏のクリアランスが6月上旬からショップごとに五月雨式の開催となった影響もあり前年比で7月の売上は落ち込んだ。

◆スーパー（道央地域）

【引き続き客単価増で売上は好調】

7月も買い物回数を減らして1回の買い物で多く買う傾向が続いている。気温が低い日が多かったため、涼味商材の動きが良くなかったが、売上は全体として予算を上回る伸びがあった。夏ギフトは、法人のギフト需要は減少しているものの、全体的に好調で、特に道産品を中心としたメロンなどの生鮮ギフトが好調。うなぎも好調で、相場安で単価は下がったが、点数が伸びて売上は前年より増加している。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【回復傾向だが動きは鈍く】

7月は、オフィス街の店舗の客数に回復がみられたものの、テレワークの普及の影響により人の動きは鈍く、コロナ前のレベルには戻っていない。観光地は4、5月と比較すると回復傾向にあるが、連休中に売上が増加したのは近郊の幹線沿いや住宅地が中心であり、家庭内での消費増にとどまっていることがうかがえる。夏型商品は、月の前半は好調だったが、20日以降は好天・高温が続いた前年の反動減があった。

◆自動車小売業（道央地域）

【6月以降、販売は徐々に回復】

『緊急事態宣言』の全国拡大により外出自粛ムードが高まり、4～5月は新規で来店されるお客様が激減したことから、新車の販売も前期を下回る水準で推移した。4～7月全体としては、新車・中古車の販売が前年比でも低迷しており、減益となっているが、車検や点検等の満期日に基づいたお客様への提案活動を強化したことに加え、新規客集客を目的にチラシ広告展開を行ったことにより、6月以降、販売は徐々に回復傾向になっている。

【『With コロナ』で事業推進】

各店舗においては、お客様と従業員の安全確保の観点から、営業時間の短縮、ショールーム内のソーシャルディスタンス確保や除菌対応・消毒液の設置、車検・点検作業完了後の納車時間のコントロール（密集緩和の観点）等を行っている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響で業界全体の動向が読めないが、『With コロナ』の観点で継続して事業活動を進めていく。

◆木材製品製造業・林産業（関係団体）

【梱包材・パレット材の需要が激減】

輸出や物流に関わる梱包材・パレット材の需要が激減している。輸出や物流に関わる梱包材・パレット材の需要が、昨年の消費増税に引き続くコロナ禍の影響により激減している。住宅建材についてもおおむね同様と承知している。7月以降の製材全体の出荷状況は、前年同月比で4～6月よりも悪化している。コロナ禍の影響は輸入材の入荷減少にもあらわれ、リーマンショック後と同等の水準にまで落ち込んでいるが、市場における需要減少と相殺となっている。まずコロナウイルス感染拡大が終息し、個人消費を柱とする内需と輸出で構成される外需が活性化されない限り、林業・木材産業は益々深刻な事態に陥ると考えられる。

【造材や森林整備への影響も懸念】

今後本格的な伐採時期を迎えるが、製材需要の減が続くと製材工場の原木が過多となり、伐採木の販売が滞ってしまう。結果、造材数量へ影響が出て、伐採後に植林・森林整備を行う林業全体のサイクルへも影響が出てくる。

最近の経済動向

令和2年8月号

編集・発行 北海道経済部経済企画局経済企画課

TEL 011-204-5139

「最近の経済動向」のデータ集は、北海道のホームページでご覧になれます。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/saikin-doukou.htm>